

しがしかわ

議会

第152号

平成24年2月1日

[発行]

東川町議会

[編集]

議会報編集

特別委員会

〒071-1492

北海道上川郡東川町東町1丁目

☎0166-82-2111



新春の集い

第4回定例会開催	2
住民投票に関する条例の制定について	3
ここが聞きたい一般質問に5議員が登壇	4～8
意見書3件	9
各常任委員会調査報告	10～11
議案質疑・議案審議結果	12～13
議会日誌・編集後記	14

第4回 定例会を開催

- 第4回定例会を、12月5日から6日までの2日間開催しました。
- 5名の議員が、防災関係対策や東川小学校建設・移転跡地活用などについて、一般質問しました。
- 「東川小学校の移転建設計画」についての住民投票に関する条例制定案を否決、平成23年度一般会計・2特別会計の補正予算案・各種条例案・意見書案・報告など18件について審議し、原案可決又は報告済としました。
- 監査委員の選任に同意、被表彰者の推薦に同意し表彰しました。

補正予算

- 一般会計補正予算を約1億892万円増額し、総額は約54億2856万円になりました。
- ①包括的支援事業 (約251万円)
社会福祉協議会に委託している福祉有償運送費の増額です。
- ②介護給付・訓練等給付事業 (1742万円)
障がい者等の転入等により増額します。
- ③公営住宅整備事業 (6070万円)
清流団地で、平成24年度に予定していた第3期の5号・6号棟の2棟4戸の建設を平成23年度に40%前倒し実施します。
- ④除排雪対策事業 (約482万円)
高齢者等除雪サービス作業用ホイールローダーの購入費用です。
- ⑤公共土木施設災害復旧事業 (500万円)
北2線五家荘道路復旧

延長28mの工事費です。
⑥河川災害復旧事業 (2500万円)
幌倉沼川1カ所・北2線川災害復旧工事5カ所の工事費です。

億9670万円です。
⑦公共施設整備基金事業 積立金(約1880万円)
今回の補正予算の歳入歳出の差額分を基金に積み立てます。

①包括支援事業 (100万円)
除雪機備品購入費です。
②河川災害復旧事業 (230万円)
③請負契約 (9240万円)
モンベル入店施設の建設工事です。

公共下水道事業特別会計

西部処理区の下水道管新設工事に伴う実施設計費と工事請負費1350万円を増額し、総額は1

第5回臨時会

(11月11日)
一般会計補正予算額は、約340万円を増額し、総額は約53億1964万円です。

全員協議会

10月25日、住民投票条例制定請求に伴う会議日程について、11月28日、第4回定例会議案について協議しました。

町長行政報告

11月30日、全国町村長大会に併せて何カ所か訪問してきました。

校建設に対し交付金、補正予算債の考え方を伺いました。情報を確保し、基金の取崩しが少なくなるよう調査します。

東京都写真美術館館長 福原 義春氏(資生堂会長)の推薦により、東川の写真文化に対する取り組みを本にしてはと、お話を頂いています。

東京都内末広町で廃校になった跡地を文化・芸術の拠点施設、或は地域のコミュニティスペースとして利用され、本町の小学校移転に大変参考になると思いました。

慶応大学専任教授 栗原 毅氏、元大塚製薬研究所長 足立正一氏とお会いし、果樹園についてのアドバイスをいただき調査し、進めていきます。

また、来年5月下旬開催予定の「小さくても輝く自治体フォーラム」で、基調講演の講師をお願いしています。

文部科学省では、小学

住民投票条例

「東川小学校の移転建設計画」についての住民投票に関する条例制定案に対する議案審議採決は起立採決 賛成3名で否決されました

町長

①農地転用は、法律に基づく新たな条例制定による振興計画を樹立し、実現化を図ります。

②平成20年度より小学校等建設検討委員会を立ち上げ、調査及び議論を重ね答申を受け、この間、町広報を通じ6回にわたり周知に努めてきました。

③教育環境は「出会い」をキーワードとして、町全体の未来を見つめ、他の施設も併設した複合施設として整備することが最良と判断しています。

④一般の住民にも広く開放できる学社連携に留意し、実施設計の具体化の段階において広く住民の方々のご提言を求めます。

⑤規模は、建築後において新たな投資がないよう過去に学び配慮します。

⑥建設費は、最小の経費で最大の効果、最高の町づくりを目指し、建設費日本一を目指すものではありません。

⑦現在地での学校施設建設費は、36億円になり9億円の増加になります。

⑧跡地利用は、商工会で利用計画を樹立中であり、素案を示しプロジェクト検討委員会（仮称）を立ち上げます。

「未来を託す子どもたちの教育、子どもたちが主役の学校」という教育を推進する視点を第一義に考えることを切に願うものです。

代表者 佐竹司兆氏

住民投票条例制定請求者は703名の有効署名数になりました。

東川小学校を日本一の学校施設として移転建設を計画しています。

①現在地の跡地利用、住民福祉施設など町づくり全体の計画も明確であり、町民への説明・理解も不十分なまま移転建設を進めてはなりません。

②町の財政も国の先行きが見通せない今、健全財政に極力努め、町の身の

丈に合った校舎等施設を建設すべきで、日本一の町づくりと最高の学校施設の建設にこだわるべきではありません。

③現在地の小学校は、開拓以来120年近く多数の町民が学び、卒業してきた歴史の染み込んだ町のシンボルの拠点です。

多数の町民の思い、町の財政・町づくり、安全防災、優良農地の確保などを考え、現在地での建て替えが最善の選択です。移転建設の是非は、住民投票で決することがふさわしいと考えます。

反対討論 米田 保議員

①住民の賛否を問う大きな瑕疵がありません。

平成20年から約3年半の時間をかけ、小学校等建設検討委員会、議会の検討委員会など経て検討を進めてきました。町広報や説明会・報告会の開催など段階を踏んで進めてきた経過があります。

議会制民主主義に基づ

いて、適正に進めた取り組みや真剣に議論を重ねていただいた委員・住民の方々の苦労や努力を全て否定してしまいます。

②ネガティブな部分だけを強くアピールして、移転しない場合どうなるかを示さない住民投票は、町のためにはなりません。

建設場所が最優先ではなく、未来を託す子どもたちを育む環境を整えることを第一義的に考え、議会としても移転の方向で意思表示しています。

現在地に建設の優位性や教育メリットを明確にし、比較して選択できる前向きな住民投票でなければなりません。

③投票条例に不備があります。最低投票率の規定がない条例は、公正な住民の意思を導き出せません。

賛成 長峰 毅八議員
請求に至る大きな原因として、説明が足りなかつたと考えます。

条例を制定し、再度町民に説明し、住民の意思を確認し、結果を考慮した事業推進を図るべきです。

反対 鶴岡 松彦議員

将来の子どもたちにとっての様な教育環境を残し、それを通じて町づくりを進めることが最も重要です。

検討内容は、概ね住民の皆さんからご理解を得られると考えます。子どもたちの望み、保護者の願い、教職員等の専門家としての意見が十分尊重され、基本設計に盛り込まれています。

賛成 藤倉 智恵子議員

道の転用許可を前提にしており、改めて審議すべきと考えます。

高額な建物及び公共事業は住民投票で決めるべきと思っています。

ここが聞きたい 一般質問

問 防災上の標高の表示について

答 必要性がどの程度あるのか



米田 保

質問

東日本大震災を契機に全国的に標高表示の取組みが始まっていますが、我が町においても主要地点（避難所）に標高を表示し町民が常に目に入る状況をつくる必要がありますがどうか。

町長

本町の場合内陸に位置し、忠別川や倉沼川などの氾濫による影響は、ハザードマップにより明確になっている所です。標高地のある本町で河川氾

質問

教育指導の中で震災・災害時等の防災教育はどのような指導をされていますか。又緊急事故が発生した場合の現場と保護者間での具体的な体制の整備と対応策はどのようにとられるのですか。

教育長

学校の危機管理マニュアルや学校安全計画に基づき、年に2・3回火災や地震を想定した避難訓練を実施するとともに、総合的な学習の時間等を使い、機会ある毎に防災教育を実施しております。更に家庭との連絡網を整

備し、緊急にもすぐに対応できる体制をとっているところであります。



☆議会報151号（平成23年11月1日発行）3ページの表に誤りがありました。下記のとおり訂正させていただき、心よりお詫び申し上げます。

(誤)

一 般 会 計 (歳 入)				
自主財源	区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
	町 税	1 億5, 267万円	8 億4, 724万円	△543万円
	使用料・手数料	1 億4, 227万円	1 億4, 550万円	323万円

(正)

一 般 会 計 (歳 入)				
自主財源	区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
	町 税	8 億5, 267万円	8 億4, 724万円	△543万円
	使用料・手数料	1 億4, 227万円	1 億4, 550万円	323万円

一般質問

問 防災情報の状況は

答 3次補正予算を見て具体的に検討したい



薦田敏次

用が必要です。

国の3次補正予算の中で、消防救急デジタル無線整備の他に防災行政無線の財政支援が盛り込まれていますが、内容について慎重に調査検討します。

質問

防災情報は、農協無線と屋外防災放送施設のみであり、全戸の約27%しか無線は設置されていません。屋外防災放送施設は、全体で7施設です。

周辺は、美瑛町で全世帯に設置、東神楽町は、約81%世帯に設置されています。

緊急防災情報を約7割の世帯が受けられない状況をどう対応していくのか伺います。

町長

全戸に戸別受信機を設置する場合は、多額の費

線の整備・具体的な避難のあり方を、2つの面から考える必要があります。適正に実施ができるように進めます。

情報連絡網の総合的な検討内容は財源対策を中心に検討をしています。

企画総務課長

今年度からNTTドコモが災害情報を発信するサービスを無料で利用できる形にしています。

日本型IT社会実現を目指す構想戦略政策の総体を「e-japan」と言います。

情報通信ネットワーク社会形成基本法を作った日本全国においてITの推進を図る内容です。

e-Land北海道は道内で、光通信・ブロードバンドが使えない地域を解消する施策です。

昨年度まで郡部における光ファイバーの設置が、ICT交付金を活用して整備をした事業です。

問 特定健診・予防ワクチンの受診啓蒙は

答 接種勧奨する

質問

特定健診は、少しずつ受診者が増えていますが、今年度は約30%しか受けていません。

予防ワクチン（子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌小児・高齢者）は、多くが受診していないと思われ

ます。

町長

今後の啓蒙の仕方を行います。

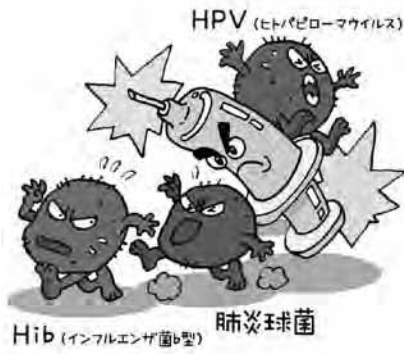
特定健診受診率は、目標値57%にはまだ及ばない状況です。今後は、診療所受診時や各種

会合等の機会に案内や勧奨を行います。特に1月中旬から2月下旬まで案内チラシの配布・電話・訪問による勧奨など、受診率アップをめざ

子宮頸がんワクチンは対象者に個別で案内し、今年度中に7割を超える接種率となる見込みです。

小児肺炎球菌ワクチンは10月末現在で約38%、ヒブワクチンは約33%となっています。

高齢者肺炎球菌ワクチンは、インフルエンザワクチン接種など診療所受診の機会に案内や勧奨を行い、年度内に50%の接種を考えています。



HPV (ヒトパピローマウイルス) 肺炎球菌 Hib (インフルエンザ菌9型)

一般質問

問 国保料について

答 3町で検討



鶴間 松彦

しています。

近隣市町村で最も高い国保料です。

町長

大雪広域連合の場合は前期高齢者の割合が低い
ため、国からの負担金が
少なくなり保険料が高
くなります。低所得者には
法定減免ができます。

質問

今年度一般会計から2
億9900万円繰り出し
ています。主な使われ方
について伺います。

町長

とくに国保では医療費
の給付費に充てています。

質問

23年度の国保料は、平
均で18%と大きなア
ップになりました。

私が行ったアンケート
では、87%の人が高くな
ったと感じ、93%の人が
引き下げてほしいと回答

問 東川小学校建設について

答 多くの意見を聞き進める

質問

東川小学校の安全性に
ついて伺います。

町長

東川小学校は築50年を
経過し、耐力度調査の結
果、校舎と体育館は危険
な建物という状況でした。

質問

農地転用の経過と今後
の対応について伺いま
す。また、農業委員会
のご意見も伺います。

町長

別の方法で申請するこ
とにしました。

幼児センター前の農業
用水路が完成後8年が経
過しておらず、学校建設
はできません。

今後、農地保全条例を
つくり、農協、土地改良
区、農業委員会あるいは
商工会などと十分協議し
て進めます。

農業委員会会長

法律に基づいて転用し
ていただきたいです。

質問

工事費も大型で、地域
循環経済を実現すべきと
思います。分離分割発注
で地元業者が参入できる
ようにすべきです。

町長

指摘のとおり進めたい
と思います。業者決定も
従前の方法で対応します。

質問

学校建設では27億円、
校舎で坪当たり86万円、
体育館を含めると92万円
程度、他自治体と比較す
ると東川小学校は低いと
思いますが、この額でで
きますか。

町長

最小の経費で最大の効
果を上げるよう、出来る
かぎりこの単価に近い形

で設計をお願いしたいと
考えています。

質問

実施設計について、町
民の意見をどのように集
約していきますか。

町長

実施設計の案の段階で
町民の皆さんにお示しし、
意見を聞く場を設けたい
と思います。

質問

「考える会」と、お互
いの立場を尊重し、主張
点を認め合い理解を深め
ていくことが必要です。

町長

意見を聞くことを否定
していません。

いつでも、どこでもお
話したいと思います。

意見を聞きながら最終
的な案を作り上げ、ご理
解いただきたいと思いま
す。

一般質問

問 教育による町づくりは 答 教育は町づくりの基本



安原 芳博

(二問一答方式)

質問

先人先輩が時代を担う未来の子どもの為に大きな投資をしていただいた、小学校の移転改築と生涯学習社会への町づくりについて伺います。

町長

①幼児から高齢者に至る教育環境の整備は、町づくりの基本と考えています。

②学校間の連携強化の推進は大きな課題として取り組めます。

③地域の人々が時代を担う子どもたちをしっかりと

育て支援する体制作りは、今ほど必要な時期はないと思います
④東川の教育環境を益々発展させていくことが町づくりに大きく貢献する原点と考え、尚一層振興を図ってまいります。

問 教育行政の所見を伺う 答 輝きある子どもを育む

質問

社会の多様化・変遷の中で公教育の自由化が進んでいます。子どもの学習環境は保護者の意識、家庭環境・社会地域環境に大きく左右されやすい中で、今後の公教育のあり方を伺います。

高木教育委員長

①子ども達の個性を尊重し伸長を図って行きます。
②自立心・自己責任、他者との共生、異質なもの



教育長

社会環境の変化、保護者の対応の問題など、教育環境の変化のため先生が生徒と向き合う時間が十分ではなくなってきました。学校地域支援本部はそれらをサポートするために置かれました。

教育長

放課後等の支援活動は「放課後子どもプラン」として平成19年より連携し実施しています。児童保育は厚生労働省の事業です。

質問

への寛容力を育てます。
③豊かな人間性、公正さ、他人を思いやる心を育てます。
④社会の変化に柔軟に対応し、未来を切り開く人材に育んで行くことが、教育の使命と考えます。

質問

平成20年より3年間学校地域支援本部モデル事業に取り組まれました。その間の成果、課題について説明ください。

質問

国立青少年機構では、放課後のすべての子どもに豊かな体験を保障する事が必要と提言されています。できる子は今も昔も変わらないが中間以下

(制限時間切で終了)

一般質問

問 小学校移転後の跡地利用検討は

答 団体推薦・公募委員で24年度から



藤原 啓子

知恵をいただき、総合的に判断します。

商工会で跡地利用の特別委員会を設立し、協議していると聞いています。

役場内も課長職中心の「小学校跡地活用検討会」で、広く職員の意見を聴いています。「体育館は

子どもの遊び場」「給食施設は、食べ工房として食品加工」「写真資料の収蔵」など出ています。

商工会・役場内検討会の意見をたたき台に、広く住民の提言を求めます。

商工会・観光協会・自治振興会の推薦・公募など20名程度の委員で計画策定に取り組みます。

平成24年度スタート、25年度中に計画策定し、一部26年度、全体は27年度着工を考えています。

再質問

福祉施設の検討に、なぜ

先には商工会・観光協会なのか、福祉を担う社会福祉協議会・社会教育を担う教育委員会や、

女性が多い読み聞かせの会・JA女性部・商工会女性部・消費者協会ではないのか、障がい者を支えるグループや老人クラブ

ではないのですか。

町の真ん中に写真収蔵の倉庫ではなく、福祉優先ですすめるべきです。

町長

議論をしやすいとするためのたたき台です。

学校建設でも応募は4名、いつも同じ方です。狭い意味の福祉ではありません。

福祉には三つあります。

- ①住民の繁栄。
- ②安全安心の向上。

③この町に住んで良かったという幸福感。

交通弱者・障がい者・高齢者の人たちだけではありません。

多くの方が写真のデータ・図書などを見に来て、周辺市街地が潤うことは繁栄に大きく貢献します。

広く意見を聴き、検討委員会で検討し、住民にお示ししていきます。

再々質問

公募して大勢の町民で作るよう、委員数20人考え直しませんか。

検討過程における報告や公開についてどのようにされますか。

町長

いろいろな住民からの声が大切で、各団体にも意見をお願いします。そ

質問

建設移転後の小学校跡地利用について町長は、「知恵を出し合って利用するということは素晴らしい、多くのみなさんに知恵を出していただき、総合的に判断したい。」と述べました。

いつ、どのように町民が意見を出し合う場を作るのですか。

町長

現在の小学校は中心市街地なので、人が集える場所としての施設利用を考えます。多くの町民の

の集約を公募委員と我々がやるのがいいと思います。30人でもいいが、多いと決まりにくいです。最後に検討した内容について、住民に説明します。



意見書

東川町農用地保全条例に基づく農業振興計画の策定、

学校施設等用地確保のための農地転用等に関する円滑な対応を求める意見書

東川小学校は、建設50年以上の老朽施設であり、耐震・耐力度調査で危険校舎と診断され、早急に建て替えが必要である。

学校用地の確保に伴う農振除外・農地転用の制度の矛盾点などあるが、耐震基準を満たさない学校施設の移転改築について

では、当初計画（平成26年秋供用開始）を先延ばしにできない。東川町農用地保全条例に基づく地域の農業の振

興に関する計画の策定や、その後の農地転用等事務について、早急な対応と円滑な事務の推進を強く要望する。

（道知事・上川振興局・農林水産大臣に送付します。）

環太平洋経済連携協定（TPP）に反対する意見書

TPP交渉への参加は、農林水産業を基幹産業とする北海道では、海外の安い農水産物が大量に流

入し、農山漁村崩壊のおそれが高い。国民に情報提供がなく、国民合意がないまま、関

係国との協議開始を総理大臣が表明したことは極めて遺憾である。国は、TPP協定が地

方の産業と国民生活に及ぼす影響などについて十分な情報提供と、国民的な議論を行うとともに、引き続き、道民・国民合意のないまま、関税撤廃を原則とするTPP協定

には参加しないことを重ねて強く要望する。（総理大臣・外務大臣・経済産業大臣・農林水産大臣・衆参両議長に送付します。）

原発からの脱却と自然エネルギー推進を求める意見書

東日本大震災による福島原発事故以来、「放射能による危惧」のため、全国的な賛否を問う議論が「脱原発」を支持している。

将来に「負の遺産」を残さず、安心で安全な国民生活を保障することが重要な政策である。政府は、これまでのエネルギー政策の転換を早期に進め、自然エネルギー

とを強く要望する。1 原発中心のエネルギー政策を早期に見直し、自然エネルギー政策への転換を促進すること

2 既存の原発を段階的に運転中止し、計画的な廃炉を打ち出すこと

放射能を放出する核と人類の共存は困難である。

次の事項を実施されるこ

3 プルサーマル計画を

4 青森県大間原発を始め新たな建設や増設を行わないこと



泊原子力発電所

委員会報告

総務文教常任委員会

◎調査日

平成23年11月11日

解を深めることを目的で実施しました。

◎調査内容

東川町における教育行政の現状と課題について教育委員会と意見交換し、情報の共有や課題の共通認識さらには相互理

◎調査の意見

教職員の健康管理、職場環境の整備の問題は、教職員が職務に精励し、児童生徒や地域に信頼される学校づくりを進める

上では重要であり、一層充実を図る必要があります。

児童・生徒の関係では、学力の向上と併せて、子どもたちの生活面や地域学習などにも、引き続き力を注がれることを望みます。

小学校等建設関係では、実施設計段階において更に多くの意見を聴取し、本町ならではの特色ある教育を目指し、地域に開かれた学校づくりに努力されるよう望みます。

社会教育分野は、施設面を含め立ち遅れている。関係団体や関係課と連携して、社会人や高齢者のスポーツ振興を始めとする社会教育活動の振興に努力されるよう望みます。

産業建設常任委員会

◎調査日

平成23年11月11日

るものと考えられます。

平日の日中にもかかわらず来客があり、賑わいや活気を感じました。

町内広い範囲に店舗が分散して、それぞれ独自のこだわりや特徴のある事業を展開しています。

商工会・観光協会・町などもパンフレット・マップ・ホームページ・ブログ・雑誌掲載や道草館

家族的な経営が多いですが、78名以上の雇用があり、雇用の場の拡大にもつながっています。

今後は商工会や関連団体と連携して、支援後のフォローにも力を注ぎ、経営の安定化と地域経済の活性化が図られることを望みます。

◎調査内容

町内で新たに投資し、事業場を起業化した企業等に対する支援を受け事業を行なっている事業所を訪問し、その事業概要等について説明を受けた。

◎調査の意見

事業開始から7年が経過した現在、休止又は廃止している事業所もなく、事業効果が発揮されてい

呼び込む口コミなどの要因を作り出しています。



パウ工房にて

委員会報告

議会運営委員会報告

議会活性化について

厚真町議会

◎調査日

平成23年10月27日

◎調査内容

厚真町では、ライター

議会や議会報告会の開催など積極的な取組みを進めているが、参加者や傍聴者の固定化や減少、マンネリ化などにより、中止・休止・見直し状態となっている。

インターネットでのラ

イブ中継は、執行者側と議会側で緊張感あるやり取りが生まれるメリットがある。生中継のアクセス数は少なく、議場の傍聴者数も減り、町民の反響もそれほど大きくなく、成果は大きく上がっていない。

◎調査の意見

議会の透明性を高めるための議会中継には、多

額な経費がかかることか

ら、ホームページでの会議録の公開など必要最低限の整備をしながら、効率的な行政情報の提供方策について検討すべきである。

生ごみ燃料化について

北広島市

◎調査日

平成23年10月28日

◎調査内容

北広島市は、生ごみの分別収集によりゴミの減量化を進め、処理過程で発生するバイオガスを施設の熱源とし、生じる乾燥汚泥は肥料として、循環型のサイクルを構築している。

◎調査の意見

このような取組には、施設整備はもとより、住民がゴミの正しい分別をするとともに、二酸化炭

上川管内議員研修会

上川町村議長会主催による議員研修が、平成23年11月9日開催され、10名の議員が出席しました。

議会が変われば

自治体が変わる

神原勝氏

(北大名誉教授・北海学園大 法学部政治学科教授)

神原氏は、地方自治に

ついて研究され、ニセコ町の自治基本条例や、栗山町の議会基本条例などにも影響を与えています。

地方分権が進み、地方

の決定権が大きくなり、議員の能力が求められています。

住民とのギャップ

を作らない配慮も必要です。

見えない議会は、

議会不信につながります。

自治基本条例や議

会基本条例を制定し、住民、首長、議員、職員が相互に機能を生かして、市民

参加民主主義をめざすようにと述べられました。

大丈夫か、日本の

危機管理体制

志方俊之氏

(帝京大学教授・元自衛隊 北部方面総監)

東日本大震災での、自衛隊の救済活動を紹介し、元自衛官という立場から、危機管理体制について講演しました。



厚真町議会にて



第5回臨時議会の主な質疑

(平成23年11月11日)

質問議案	質問者	質問事項	答弁
商店街活性化施設建設工事請負契	藤倉智恵子 安原芳博	<ul style="list-style-type: none"> 角地ですが、交通安全面はどうなっていますか。 夏場のクーラーはどうしますか。 レジ備品購入ですが、レジも建設費ですか。 	<ul style="list-style-type: none"> (都市建設課長) 敷地から2m離して、道草館と同じイメージです。状況によつては注意看板などの設置も検討します。 (都市建設課長) エアコンを設置します。 (都市建設課長) レジカウンター購入で、レジは建設費には入りません。

第4回定例議会の主な質疑

(平成23年12月5・6日)

質問議案	質問者	質問事項	答弁
農用地保全条例の制定	高橋昭典	<ul style="list-style-type: none"> 道との事前協議で、農地転用が法で認められないため、この条例で転用の条件整備をします。条例制定後、30日間縦覧・15日間意見を聴取しますが、小学校の計画はどう進捗しますか。 	<ul style="list-style-type: none"> (長原副町長) 幼児センターの水路事業が直接生産性の向上になるか否か、決定していません。学校施設だけは土地改良事業8年の規定があり、公園などは規定がないという制度矛盾もあります。それらを詰めていくと時間がかかるため、農振法で計画を立ててスムーズに転用する形をとります。この条例制定後、関係団体と協議します。並行して知事に農振の除外を申請します。知事が除外許可できるよう、農用地整備計画の変更案を作って、道と事前協議を重ね、2月中旬位から縦覧・異議申し立てと、道への異議申し立てで、最大7月の予想です。
一般会計 補正予算	藤原啓子 藤倉智恵子	<ul style="list-style-type: none"> 保健衛生費の予防接種事業の250万円の返還について説明ください。 環境保全型農業直接支払交付金事業の補助金について詳細を説明してください。 	<ul style="list-style-type: none"> (保健福祉課長) 当初、小児用のヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンが見込みより若干少なく、ヒブは150回分、肺炎球菌も150回分、(1人3回接種の50人分) 減額になります。 (産業振興課長) 23年度から環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に、国が直接支援する事業で、エコファーマー(持続性の高い生産方式の導入計画を道に申請し、認められた農業者の、化学肥料・農薬を5割低減、有機農業・冬季湛水管理活動などに支援します。対象農業者は1戸です。(地域活性化課長) 国の交付金20万円を受け、町は40万円で行行政区の回覧板を500個購入し、全町内会330班に丈夫なものを配布します。 (保健福祉課長) お年寄り・障がい者が在宅で末永く暮らせるようにと始めたサービスで、社協に委託しています。両方の利用が増加しての増額です。
公共下水道事業特別会計 補正予算	高橋昭典 藤原啓子	<ul style="list-style-type: none"> 数年来西部地区の下水処理を整備しています。老朽化による整備ですか。 泊原発のことも入っています。北海道知事には提出しませんか。 	<ul style="list-style-type: none"> (都市建設課長) 老朽化に対する長寿命化の整備ではなく、土地開発・宅地造成での住宅化による下水道区域の拡張です。 (大澤産業建設常任委員長) 総理大臣など3カ所に送付する予定で、北海道知事には今後検討します。

第5回臨時会の議案審議結果

(平成23年11月11日)

区分	事件名	議決の内容	結果
補正予算	平成23年度 東川町一般会計補正予算(第4号)	3,395千円を追加し、総額5,319,643千円とした	原案可決
その他案件	商店街活性化施設建設工事請負契約について	商店街活性化施設建設工事請負契約	原案可決

第4回定例会の議案審議結果

(平成23年12月5・6日)

区分	事件名	議決の内容	結果
補正予算	平成23年度 東川町一般会計補正予算(第5号)について 平成23年度 東川町共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について 平成23年度 国民健康保険東川町立診療所特別会計補正予算(第2号)について	108,918千円を追加し、総額5,428,561千円とした 13,500千円を追加し、総額196,700千円とした 2,132千円を追加し、総額325,547千円とした	原案可決 原案可決 原案可決
条例等	東川町における「東川小学校等建設基本計画」に基づく「東川小学校の移転建設計画」についての住民投票に関する条例の制定について 東川町飲料水供給施設の設置及び管理並びに受益者分担金の徴収に関する条例の制定について 東川町農用地保全条例の制定について 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 上川広域滞納整理機構規約の一部を変更する規約の制定について 定住自立圏形成協定の変更について	地方自治法第74条の住民直接請求に伴い「東川小学校の移転建設計画」についての住民投票に関する条例の制定 共同飲料水供給施設の設置に伴い、その管理及び受益者負担分の徴収に関する規定を定める新たな条例を制定 農用地利用計画に定められた農用地区域内の優良な農地を保全し、秩序ある土地利用調整の推進を図るため新たな条例を制定 農用地利用調整の推進を図るため新たな条例を制定 人事院勧告による職員の月例給の引き下げを行う給与条例等の一部を改正 スポーツ振興法の全面改正により「体育指導委員」が「スポーツ推進委員」に名称変更となったため条例の一部を改正 平成24年4月1日から美深町が上川広域滞納整理機構に加入することによる規約の一部を変更 中心市である旭川市との連携事業追加に伴う協定の変更	否決 賛成3名 原案可決 " " " " " " " "
人事案件	被表彰者の推薦について 東川町監査委員の選任について	東川町表彰条例に基づく消防功労9名、交通安全功労1名、特別功労1名の町表彰 東川町監査委員の任期満了に伴う選任。川島 勲氏が再任	原案同意 原案同意
その他案件	上川中部地区広域市町村圏振興協議会の廃止について 専決処分の報告について	広域行政圏計画策定要綱が廃止され、協議会組織の必要性がなくなったため廃止する 搭乗者負傷事故に関わる損害賠償について専決処分を行った報告 車両破損事故に関わる損害賠償について専決処分を行った報告 キトウシ森林公園内パークゴルフ場における負傷事故に関わる損害賠償について専決処分を行った報告	報告済 " " " " " "
意見書	原子力発電からの脱却と自然エネルギーの推進を求める意見書について 東川町農用地保全条例に基づく地域の農業の振興に関する計画の策定及び学校施設等用地確保のための農地転用等に関する円滑な対応を求める意見書について 環太平洋経済連携協定に反対する意見書について	大澤聡議員より提案理由の説明 鶴間松彦議員より提案理由の説明	原案可決 " "
調査報告	町教育行政の現状と課題について 起業化支援事業について 議会活性化に係る先進地視察について 生ごみ燃料化に係る先進地視察について	鶴間松彦総務文教常任委員会委員長より報告 大澤聡産業建設常任委員会委員長より報告 高橋昭典議会運営委員会委員長より報告 高橋昭典議会運営委員会委員長より報告	報告済 " " " " " "
その他	閉会中の所管事務等の調査の申し出	総務文教・産業建設・議会運営の各委員長からの申し出	承認

議 会 日 誌

平成23年 11月

- 6日 第35回東川町社会福祉大会
- 8日 例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
- 9日 上川管内町村議会議員研修会（ロワジュールホテル）
- 11日 産業建設常任委員会所管事務調査（起業化支援事業）
総務文教常任委員会所管事務調査（教育関係懇談会）
東川町議会第5回臨時会
- 15～21日 全国町村議会議長会全国大会並びに現地研修会（議長出席）
- 25日 第4回定例会前各常任委員会
- 27日 東川町文化連盟協議会創立60周年記念式典・祝賀会（議長出席）
- 28日 議会運営委員会・全員協議会



絆 チョッパー



台湾101タワー

12月

- 5～6日 東川町議会第4回定例会
- 9日 上川中央部市・町議会議長定例会議・副議長会議
(愛別町)
- 13日 例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
- 22日 一部事務組合・大雪地区広域連合第3回定例会
(美瑛町)

平成24年 1月

- 3日 「写真の町・東川町」新春のつどい
- 5日 消防出初式
- 8日 成人式
- 12日 議会報編集委員会
- 17日 例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
- 18日 議会報編集委員会
- 21～23日 第38回 ひがしかわ氷まつり
- 23日 東川町老人クラブ連合会新年交礼会（議長出席）
- 24日 議会報編集委員会
- 27日 羽衣園改修落成式典



カイリュウ

編集後記

自然の猛威に科学の敗北か、温暖化と原油高で世界中が原発回帰に進んでいた。自然に対する傲慢か人災か、自然の力を借りたエネルギーの開発にも科学の力がある▼政局よりも大局をと野田総理。何も決まらず未来の子が泣いている。強いリーダーを求めた大阪秋の陣▼うまい空気うまい水、豊かな大地東川、ノックザドアーで新たなまち創り。本当の豊かさとは何かを求めて：▼「行く川の流れば絶えずして、しかももとの水にあらず」方丈記鴨長明著▼変わらなければならぬ価値、変わってはならない普遍的価値、住民の皆様はいかに。